

平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 東洋ドライルーブ株式会社  
 コード番号 4976 URL <http://www.drilube.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 城戸 幸一

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

TEL 03-3412-5711

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	2,130	11.2	251	47.1	241	53.6	137	83.3
22年6月期第2四半期	1,915	△20.2	171	△29.4	157	△28.6	74	△24.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	103.64	—
22年6月期第2四半期	56.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	6,413	4,614	71.9	3,484.82
22年6月期	6,372	4,530	71.1	3,421.49

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 4,614百万円 22年6月期 4,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,150	4.7	510	37.8	518	45.1	319	101.1	240.93

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期2Q 1,355,000株 22年6月期 1,355,000株  
② 期末自己株式数 23年6月期2Q 30,939株 22年6月期 30,939株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期2Q 1,324,061株 22年6月期2Q 1,324,061株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、昨年の夏以降に世界経済に減速の兆候が生じ、輸出増と国内景気対策の政策効果に牽引されて回復が進んだ日本経済も、景気回復の持続性に不安が強まるとともに、小幅ながらも景況感は悪化傾向となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、当社の主要なお取引先である自動車機器業界において、景気対策のエコカー補助金制度終了の影響により、自動車販売台数の一時的な反動減の余波がみられました。その他業界からの受注については底堅く推移し、累計期間では、期初予測どおりの売上実績を挙げる事ができました。

この結果、第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,130百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は251百万円（前年同期比47.1%増）、経常利益は241百万円（前年同期比53.6%増）、四半期純利益は137百万円（前年同期比83.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりであります

#### <ドライループ事業>

自動車機器業界向けは、エコカー補助金制度終了の影響による反動減がありましたが、環境対応部品受注は堅調に推移し、海外向け部品や新規採用部品の受注増があったため、生産は11月・12月で持ち直し、自動車の減産による影響を想定より軽微に収めることができました。電子・電気機器業界向けは、海外関連会社の量産受注による稼働率向上も相俟って増加傾向にあります。光学機器業界向けも、デジタルカメラ 特に一眼レフ高級機の好調な販売を受けて、底堅く推移しております。この結果、ドライループ事業の売上高は2,123百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

#### <その他事業>

I M C 事業部が展開する、一般コンシューマ並びに産業向け商品販売事業と A T I 電線販売事業は、いずれも低調に推移し、後者については販売活動を断念しました。この結果、その他事業の売上高は6百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、6,413百万円（前期末比0.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金26百万円の減少、減価償却による資産純額85百万円の減少等がありましたが、関係会社長期貸付金147百万円、関係会社出資金49百万円の増加等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、1,799百万円（前期末比2.4%減）となりました。これは主に、長期借入金118百万円（1年以内返済予定の長期借入金を含む）の増加がありましたが、未払法人税等104百万円の減少、支払手形及び買掛金31百万円の減少、長期未払金15百万円の減少等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、4,614百万円（前期末比1.9%増）となりました。これは主に、四半期純利益が137百万円となり、配当金33百万円の支払により、株主資本合計が104百万円増加したほか、為替換算調整勘定が21百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は71.9%（前連結会計年度末は71.1%）となりました。

#### 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ26百万円減少し、1,813百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、175百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は431百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益241百万円、減価償却費96百万円、利息及び配当金の受取額47百万円、資金流出では仕入債務の減少額28百万円、法人税等の支払額187百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、282百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は9百万円）となりました。これは主に、長期貸付金による支出150百万円、関係会社出資金の払込による支出102百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、95百万円（前年同期における財務活動により減少した資金は24百万円）となりました。これは主に、資金流入では長期借入による収入150百万円、短期借入れによる収入12百万円であり、資金流出では配当金の支払額33百万円、長期借入金の返済による支出32百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期の業績予想につきましては、平成22年8月6日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より新生産管理システムの導入を機に、主要原材料の価格変動による在庫評価への影響を排除し、より適切な期間損益を算定することを目的として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しました。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,989,771	2,016,093
受取手形及び売掛金	743,290	758,559
商品及び製品	66,923	64,050
仕掛品	25,605	29,749
原材料及び貯蔵品	53,373	47,506
繰延税金資産	14,664	22,292
その他	10,345	14,602
貸倒引当金	△92	△157
流動資産合計	2,903,882	2,952,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,606,560	1,611,754
減価償却累計額	△807,733	△777,725
建物及び構築物（純額）	798,826	834,029
機械装置及び運搬具	1,259,766	1,250,962
減価償却累計額	△921,911	△871,448
機械装置及び運搬具（純額）	337,855	379,514
工具、器具及び備品	88,358	90,866
減価償却累計額	△74,527	△75,083
工具、器具及び備品（純額）	13,831	15,782
土地	1,225,144	1,225,144
建設仮勘定	26,155	25,801
有形固定資産合計	2,401,814	2,480,271
無形固定資産	76,883	83,716
投資その他の資産		
投資有価証券	46,330	43,877
関係会社出資金	652,847	603,790
関係会社長期貸付金	147,810	—
繰延税金資産	81,099	93,301
その他	102,603	115,310
投資その他の資産合計	1,030,690	856,280
固定資産合計	3,509,388	3,420,269
資産合計	6,413,270	6,372,964

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,340	316,526
短期借入金	74,787	68,150
1年内返済予定の長期借入金	380,600	364,000
未払法人税等	89,281	194,190
賞与引当金	14,935	15,088
その他	85,311	93,157
流動負債合計	930,256	1,051,112
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	241,400	140,000
退職給付引当金	98,981	107,190
長期未払金	128,514	144,400
固定負債合計	868,895	791,590
負債合計	1,799,151	1,842,703
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	3,833,376	3,729,259
自己株式	△11,523	△11,523
株主資本合計	4,658,765	4,554,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	△930
為替換算調整勘定	△45,106	△23,456
評価・換算差額等合計	△44,646	△24,387
純資産合計	4,614,118	4,530,260
負債純資産合計	6,413,270	6,372,964

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,915,830	2,130,494
売上原価	1,397,843	1,517,060
売上総利益	517,987	613,434
販売費及び一般管理費	346,952	361,863
営業利益	171,034	251,571
営業外収益		
受取利息	800	873
受取配当金	2	227
持分法による投資利益	—	12,570
受取保険料	15,428	6,817
その他	6,817	2,093
営業外収益合計	23,049	22,582
営業外費用		
支払利息	6,430	4,990
社債利息	3,720	3,720
為替差損	14,744	23,046
持分法による投資損失	11,016	—
その他	1,113	1,083
営業外費用合計	37,025	32,840
経常利益	157,058	241,312
特別利益		
固定資産売却益	156	—
貸倒引当金戻入額	—	65
特別利益合計	156	65
特別損失		
固定資産除却損	577	119
退職特別加算金	13,280	—
特別損失合計	13,858	119
税金等調整前四半期純利益	143,356	241,258
法人税、住民税及び事業税	81,616	85,153
法人税等調整額	△13,118	18,886
法人税等合計	68,497	104,039
少数株主損益調整前四半期純利益	—	137,219
少数株主利益	—	—
四半期純利益	74,858	137,219



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	143,356	241,258
減価償却費	118,236	96,369
持分法による投資損益(△は益)	11,016	△12,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△65
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,909	△152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,504	△8,209
受取利息及び受取配当金	△802	△1,263
支払利息及び社債利息	10,150	8,710
為替差損益(△は益)	14,704	24,741
固定資産除売却損益(△は益)	420	119
売上債権の増減額(△は増加)	△25,708	13,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,632	△5,058
その他の流動資産の増減額(△は増加)	40,068	4,316
仕入債務の増減額(△は減少)	14,807	△28,923
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,863	3,478
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,586	△13,582
その他	6,311	△473
小計	318,966	321,755
利息及び配当金の受取額	1,811	47,742
利息の支払額	△8,281	△6,516
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	119,463	△187,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,960	175,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△113,096	△163,000
定期預金の払戻による収入	143,096	163,000
有形固定資産の取得による支出	△22,470	△20,176
有形固定資産の売却による収入	238	—
無形固定資産の取得による支出	△23,150	△18,664
関係会社出資金の払込による支出	—	△102,290
長期貸付けによる支出	—	△150,000
その他	5,990	8,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,392	△282,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	41,970	12,733
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△32,000	△32,000
配当金の支払額	△33,101	△33,101
その他	△902	△2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,033	95,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,099	△14,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	393,435	△26,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,816	1,839,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,620,251	1,813,672

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。